

「BCP導入支援事業」募集要項

平成23年6月

岐阜県

1. 事業概要

事業継続計画（BCP）及び事業継続管理（BCM）（注1）は近年、企業の危機管理手法として大変注目されていますが、同時に、中核となる事業や従業員配置の検討などを見直す過程が、企業経営の再点検や企業マネジメントの見直しにつながることから、経営戦略の観点からも評価が高まっています。

県ではその重要性を鑑み、今年度、国の緊急雇用創出基金を活用し、製造業勤務経験者等を対象にBCPの策定及び運用に関する専門教育を行うことで、県内企業のBCP普及を担う人材「BCM（事業継続マネジメント）普及員」を養成することとしています。

この人材育成研修の一環として、「BCM普及員」が企業と協働によりBCPの導入を目指す（注2）「BCP導入支援事業」を実施することとし、対象企業を募集します。

本事業では、「BCM普及員」による個別の調査・BCP策定指導及び支援企業の参加を伴う集合研修の実施により、「BCM普及員」と企業の協働でBCP策定を目指します。

また、策定したBCPの定着化を図るため、訓練及びその結果を踏まえたBCPの見直し・改善を行うことで、事業継続マネジメント（BCM）プロセス全般に渡る導入の支援を行うこととしています。

なお、本事業への参加にあたり参加企業の費用負担は発生しません。（注3）

注1 BCP・BCMについて

・事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）は、企業等が自然災害や事故などの緊急事態に遭遇した場合において、中核となる事業を継続あるいは早期復旧できるよう、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法・手段などを取り決めておく計画のことで、BCM（Business Continuity Management）はそのマネジメント手法。

注2 本事業は企業のBCP策定を請け負うものではありません。

注3 研修の参加に伴う社員の旅費等は除く。

2. 事業実施期間

平成23年7月～24年3月

3. 事業実施体制

事業実施者 岐阜県

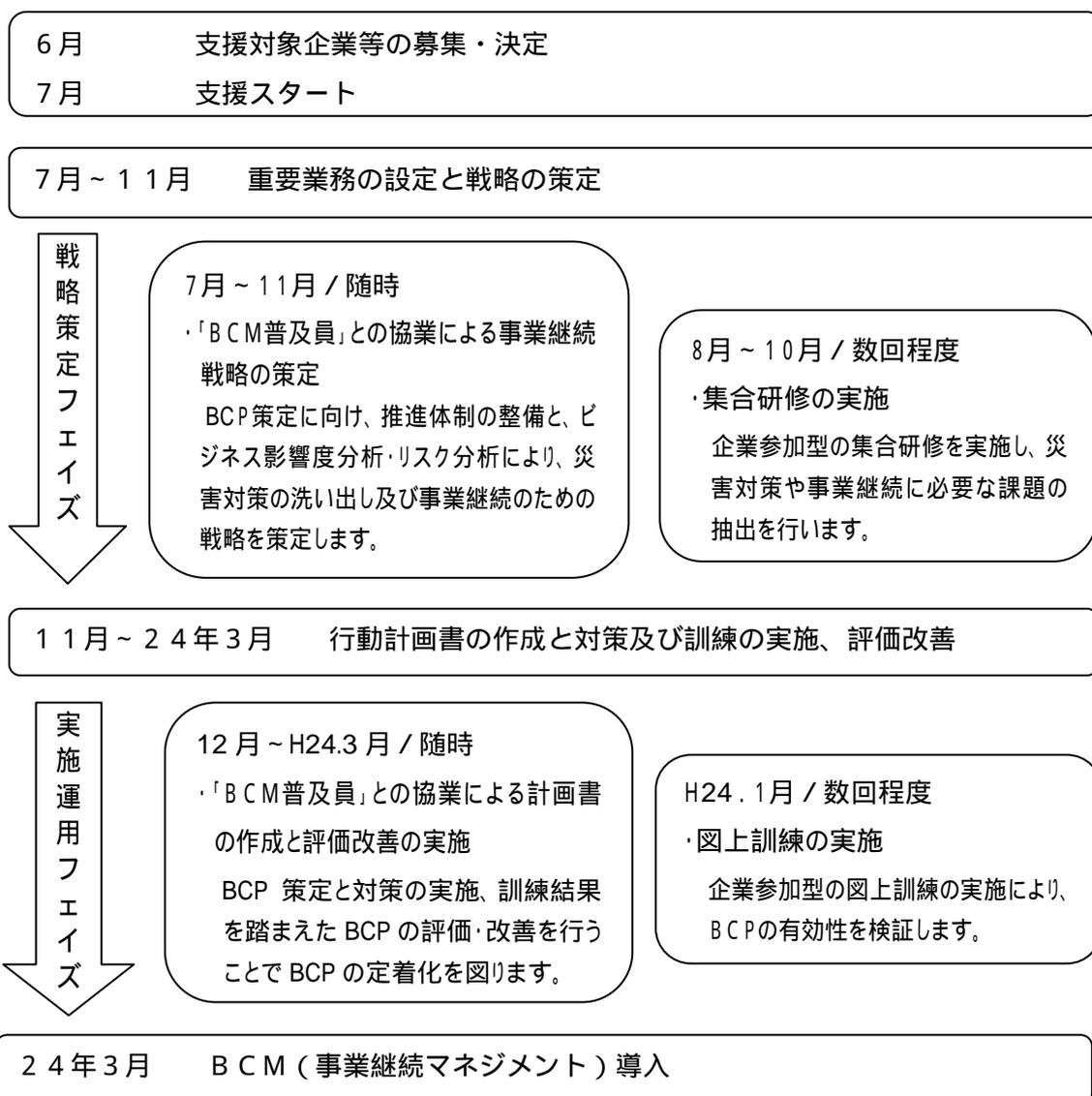
事業受託者 (株)パソナ パソナキャリアカンパニー

「BCM普及員」への指導/集合研修・訓練 BCM専門家講師

4. 募集企業数

5社程度（予定）

5. 事業の流れ・スケジュール（予定）



6. 事業参加要件

岐阜県内に本社、本店又は事業所等を置いている企業で、以下（１）～（４）の条件に同意いただくことが前提となります。

（１）経営トップの事業への同意と参画

- ・本事業の実施にあたり、経営者の同意、参画が得られること。

（２）全社的な取組体制の整備

- ・BCP導入には経営者や事務局のみならず、営業や生産現場等における業務責任者の協力が不可欠であることから、全社体制の取り組みとしていただくこと。

（３）集合研修及び訓練への参加

- ・事業継続に必要な課題の抽出及び作成したBCPの実効性の検証を目的とした企業参加型の集合研修及び訓練を実施することとしており、これらに参加できること。

集合研修及び訓練は事業実施期間中数回程度実施する予定です。

(4) 県の行うBCPの普及・啓発活動への協力

- ・ B C Pの普及・啓発のために、県が行うセミナーでの事例発表や広報紙のインタビューなどにご協力いただけること。

7. 参加料

無料 (研修の参加に伴う社員の旅費等は参加企業の負担となります)

8. 募集期間

平成23年6月8日(水) ~ 平成23年6月24日(金)

9. 応募方法・応募期限

参加希望企業等は上記募集期間内に、応募用紙(別紙)に必要事項を記入のうえ応募して下さい。企業の事業内容や従業員数などが分かる資料(パンフレット等)がある場合は応募用紙に同封して下さい。応募の受付は持参又は郵送のみです。FAX又は電子メールによる受付はできません。

(1) 応募先

岐阜県 商工労働部 商工政策課 政策企画担当 行

〒500-8570 岐阜市藪田南2-1-1

(2) 応募書類および提出部数

・ 応募用紙 2部

・ 企業概要が分かる資料(パンフレット等) 2部

(3) 応募書類提出方法 上記(1)あてに、持参又は郵送により提出してください。

10. 応募にあたっての留意事項

- ・ 応募書類は返却しません。応募の際には必ず控えをお取り下さい。
- ・ 様式を変更しなければワープロ等で応募用紙を作成いただいても問題ありません。
- ・ 応募いただいた内容について、応募企業等に電話等によりお尋ねする場合があります。
- ・ 提供いただいた個人情報は、本支援事業の選考のみに使用し、他の目的には使用しません。

11. 支援企業の選定・通知

選定に当たっては、応募用紙に記載いただいた事業の取り組み体制などのほか、業種、企業規模、地域等のバランスを考慮の上、平成23年6月中を目途に決定し、選定結果を通知いたします。

【本件に関する問い合わせ先】

岐阜県 商工労働部 商工政策課 政策企画担当 大塚

〒500-8570 岐阜市藪田南2-1-1

TEL : 058-272-8350 (直通) FAX : 058-271-6873

(別紙)

「BCP導入支援事業」 応募用紙

平成 年 月 日

1. 企業・事業所等の概要

(1) 企業・事業所名等

フリガナ			
企業・事業所名			
住 所	(本社・本店) 〒 -		
	(対象事業所) 〒 -		
フリガナ		フリガナ	
代 表 者 名		担 当 者 名 (役職・部署名)	
ホームページ URL			
連 絡 先	TEL :		FAX :
	E Mail :		

(2) 業種等 (該当する項目に を記載してください)

業種 (複数回答可)	製造業	1)食料品 2)繊維製品 3)紙・印刷 4)化学 5)鉄鋼 6)非鉄・金属 7)一般機械 8)電気機械 9)輸送用機械 10)ゴム製品 11)その他 ()
	非製造業	1)建設業 2)情報通信業 3)運輸・倉庫 4)卸売業 5)小売業 6)金融・保険 7)不動産業 8)飲食店・宿泊業 9)医療,福祉 10)教育,学習支援 11)サービス業 12)その他 ()
従業員数 (パート等含む)		
主な製品 サービス		
組織	別途組織の分かる資料(組織図など)添付して下さい。	

2. BCP導入に向けた体制・取り組みについて

(1) 貴社のBCP策定状況についてお知らせ下さい。(該当する項目に を記載してください)

- 1. BCPを策定済みだが、本事業により見直し・レベルアップを図りたい
- 2. BCPを現在策定中
- 3. BCPは未策定

(2) 本事業に応募するに至った理由・経緯等ご記入下さい。(自由記載)

(3) 募集要項記載の「事業参加要件」(以下 ~)に対する貴社の体制・取り組み等についてのコメントを記載して下さい。(自由記載)

「経営トップの事業への同意と参画」について

経営者・責任者等のコメント等あれば記載して下さい。

「全社的な取組体制の整備」について

本事業への取り組み体制など記載して下さい。

「集合研修及び訓練への参加」について

コメント等あれば記載して下さい。

「県の行うBCPの普及・啓発活動への協力」について

コメント等あれば記載して下さい。

(以 上)